

青少年向けメンタリング・プログラムの
政策的妥当性に関する考察
—北米における貧困の世代間連鎖の阻止に向けた
社会的投資収益率の視点から—

A Study on the Validity of Mentoring Program as a Youth Policy:
From the Perspective of Social Return of Investment
for Breaking the Cycle of Poverty in North America

渡 辺 かよ子

Kayoko WATANABE

1. はじめに

本稿は、世界のメンタリング運動を牽引している北米地域（米国とカナダ）の青少年向けメンタリング・プログラムがもたらす成果について、貧困の世代間連鎖の阻止に向けた社会的投資収益率（Social Return on Investment, SROI）の視点からその政策的妥当性を検討するものである¹。

メンタリングとは、「成熟した年長のメンター（mentor）と若年のメンティ（menteeまたはprotégé）とが基本的に一対一で継続的定期的に交流し、役割モデルと信頼関係の構築を通じてメンティの発達支援を行う」関係性である。メンタリングには、日常的自然発生的なインフォーマルな類型と、プログラムを介した人為的制度的なフォーマルな類型（＝メンタリング・プログラム）がある。メンタリング・プログラムは、①参加者募集、②メンターのスクリーニング、③マッチング、④ガイダンスないしはオリエンテーション、⑤モニタリング、⑥経験の共有、⑦プログラム評価、から構成される²。

青少年向けメンタリング・プログラムは活動場所によって以下のように三分類される。①場所が特定されないコミュニティ型プログラム、②特定の場所でのプログラム（学校や職場、教会等）、③テレメンタリング、である。今日、周到な工夫と共に思慮深く実践されているメンタリング・プログラムは、メンティの自尊感情、対人関係、学業成績、非行防止等に有効に機能しうることが知られ、子どもの貧困対策や非行防止、学力向上、才能開花、就労支援、移民や難民支援等の個別継続支援施策として北米地域を中心に日本を含む各国で導入されている³。

青少年向けメンタリング・プログラムの政策的妥当性については、日本においても円環的生涯発達支援としての理論的基礎づけ⁴、プログラムの参加者による満足感や参加前後のメンティの

変化（行動や態度、学業成績等）⁵から、メンタリング・プログラムは成果を上げ、実施するに値する政策であるとの主張がなされてきた。本稿ではそうしたメンタリング・プログラムの政策的妥当性の検証の一端として、北米地域における貧困の世代間連鎖の阻止に向けた社会的投資収益率（SROI）に関する議論を分析し、青少年施策への示唆を考察したい。

2. メンタリング運動の拡大とその政策的妥当性

1) 貧困の世代間連鎖の撲滅とメンタリング運動

貧困は、今日、「失業、低熟練技能、低所得、劣悪な住宅環境、高い犯罪率、不健康、家族崩壊のような相互に関連する諸問題に複合的に苦しんでいる場合に起こりうる状態」を表す「社会的排除」（social exclusion）と捉えられ、経済問題のみならず社会的・政治的問題も含む多層的な関係性の問題として、問題群の関係性と問題発生 of 動態過程への注目と共に、排除の連鎖の阻止に向けた予防政策が着目されている⁶。メンタリング・プログラムは、英国で称される包摂に向けたメンタリング（mentoring for inclusion）に象徴されるように、安易な実践への批判と警鐘を含みつつも、各国各地域で社会的排除に苦しむ人々の包摂と連動した社会運動であることが知られている⁷。

とはいえ、メンタリング運動を展開しているプログラムそのものは、その理念や目標に必ずしも貧困撲滅を掲げているわけではない。百年以上の伝統を持ち今日のメンタリング運動の中核となっている米国のBBBS運動は、20世紀初頭に非行少年の支援と友好を目的に開始され、1950年代以降には主たる支援対象を一人親家庭の青少年に移行している⁸。多彩なメンタリング・プログラムは、貧困など環境要因によって自らの可能性を十分に開花させていない青少年を対一対で継続的に支援することでその可能性を現実化することにより、その成果はメンティが語るメンターへの感謝とその返礼に自らがメンターとして次世代育成に勤しむという美談ないしは道徳倫理に尽きるものであった⁹。1990年代初めにメンタリング運動が急速な拡大を遂げることができた理由の一つは、メンタリング運動が貧困という解決困難な巨大な茫漠とした社会問題への責任が現実的な個人の問題に転換され、個人の行動の意味付けがなされたからであった。世のすべての人がその子どもを見捨てようとも、メンターはその子どもを気にかけその将来に影響を及ぼす「少なくとも一人の」大人であることが強調され、一人一人が行うメンタリングは社会改革と直接繋がるものと考えられた¹⁰。

確かに運動開始当初からその構成にプログラム評価が組み込まれていたが、それはあくまでもプログラムのプロセス評価として実践上の改善や工夫のために行われており、プログラムによるアウトカムやインパクトとして評価されるものではなかった。ましてやその成果を貨幣価値に換算して費用対効果を測定しそれを評価するという経済学的投資的発想は薄かった。しかしながら、1990年代以降、拡大するメンタリング運動の中で、メンタリング・プログラムを提供する組織団体が自らの活動の意義を強調し、運動拡大に向けた資金調達のための成果の表明に実証的で客観的なデータが求められるようになってきた¹¹。ここにメンタリング運動の支援促進に向けた補助金施策のアカウントビリティとしての政策的妥当性が問われるようになってきたのである。

2) 2010年頃までの米国の研究成果と政策議論

米国を中心とする青少年向けメンタリング運動の発展過程にあって、その政策的妥当性を基礎づけたのは、よく知られた1995年のBBBSのインパクト研究によるメンタリングの効果の実証である。それは米国のみならず世界のメンタリング運動の拡大にむけた論拠となる、画期的な研究成果であった。同研究では、959人の10～16歳のBBBSのメンタリング・プログラムに申し込んだ青少年について、メンターと交流した実験群と、ウェイティングリストに載せられたままメンターと交流しない統制群とにランダムに割り当て、18か月後両者を比較したところ、メンターと交流した青少年の薬物使用者はメンターと交流しなかった青少年より46%少なく、マイノリティの青少年では70%少なかった。飲酒や暴力、欠席にも同様の効果が見られ、学業有能感、成績、親や友人との関係にもよき効果が見られた¹²。

上記によるメンタリング・プログラムの成果の実証を受け、1990年代にはメンタリング運動は急速に拡大を遂げていった。メンタリング運動の拡大は、その成果を論理的に説明する社会的投資収益率の発想によって強化された。その典型は、1997年の全米メンタリング・サミットの議長を務め、全米メンタリング月間キャンペーンを主導したコリン・パウエル (Colin Powell) の言明である。

パウエルによれば、冷戦終結後の米国の脅威は、アメリカンドリームから隔絶した、貧困や機能不全の家庭で育つことを余儀なくされている危機的状況にある子ども1500万人の存在にあった。半数が障害を克服し生産的を送り、残りの半数は不明であるとする、道を誤った子どもの生涯に要する社会的コスト（刑務所や生活保護等）は100万ドルに昇り、危機的状況にある子どもの半数がその経路を辿れば、世紀半ばまでに7兆ドルの費用が必要になるという。パウエルはメンタリング一組に要するコストが200ドル、刑務所での一人当り年間費用が25000ドルであることから、今メンタリングに200ドル使うか、それとも同じ子どもが悪の道に入ってから25000ドルを使うのかの選択を迫り、元軍人ならではの目標設定とその達成に向けた努力の徹底要請によって青少年向けメンタリング運動を強力に推進した¹³。

メンタリング運動は連邦政策によっても促進され、特に学校型メンタリング・プログラムが従来のコミュニティ型より参加しやすいプログラムとして急速に普及した。当初は富者の虚栄と自己満足にすぎないとして冷笑する向きもあったメンタリング運動は、全米メンタリング月間の開催やメンタリングの成果と推奨に関する議会宣言等、メンタリング運動はそのもたらす成果への高まる期待と共に政治的立場を超えた国民的運動として拡大していった。そうした運動拡大の原動力となったのが学校型メンタリング・プログラムであった。環境の安全性と交通の利便性が確保され、メンターの個人負担や時間的拘束が少ない（典型的には学期中に週1回1時間）学校型プログラムは、メンターにとって参加しやすいものとなっていた。学校型プログラムには多くの高校生もメンターとして参加するようになっていた¹⁴。

そうした中、2007年から2009年にかけて学校型メンタリング・プログラムに関する三つの大規模なプログラム評価が相次いで発表された。それらは、2007年のHerrera等によるBBBSAのプログラム評価（メンティは全米71公立学校の生徒1139人。女子54%。白人系37%・ラテン系23%・

アフリカ系18%。4～9年生。69%が昼食費用免除ないしは減額。メンターは女性72%、白人系77%・ラテン系6%・アフリカ系8%、高校生48%・大学生18%・成人（65歳以下）33%¹⁵、2008年のKarcherによるCommunities in Schools of San Antonioのプログラム評価（メンティはテキサス州サンアントニオの19の公立学校の生徒525人、女子67%。白人系2%・ラテン系78%・アフリカ系9%。5～12年生が44%。平均世帯収入は2万ドル以下。メンターは女性73%、白人系35%・ラテン系54%・アフリカ系6%、大学生70%・成人（65歳以下）28%¹⁶、そして2009年のBernstein等による米国教育省のStudent Mentoring Programのプログラム評価（メンティはNCLB法に基づく教育省からの補助金を受ける全米103校の小中学校生2360人・女子57%、白人系23%・ラテン系29%・アフリカ系41%、4～12年生14%。86%が昼食費用免除ないしは減額。メンターは女性72%、白人系66%・ラテン系10%・アフリカ系29%、高校生18%・大学生23%・成人（65歳以下）56%¹⁷）である。

これらの研究は実験群と統制群を用い、1年間の学校型メンタリング・プログラムの効果測定を行ったが、期待に反して、その効果は全体としては僅かで限定的であることが明らかになった¹⁸。これらの結果の解釈については、例えば実際のメンタリングの平均交流期間がどのプログラムも6か月以下であったり、統制群の中に当該プログラム以外のメンタリング・プログラムの参加者が含まれていたり、実験群の7～17%がメンターと交流していない等、多くの問題が含まれ、必ずしも学校型メンタリング・プログラムの成果を正確に測るものとなっていない。抑々メンタリングにおいて信頼関係が醸成されるのに通常半年から1年かかることが知られていることから、そうした短期間で効果がでるはずもないというのが正しいのかもしれない。

上記のBernstein等による米国教育省のStudent Mentoring Programに関するプログラム評価により、学校型メンタリング・プログラムは短期的には殆ど効果がないということが連邦調査結果とされ、オバマ政権は教育省による同補助金プログラムそのものを廃止した。以後、メンタリング研究はその政策的妥当性の実証に向けた新たな時代を迎えることになった。2012年にこれまでメンタリング研究の中核的研究を次々と発表してメンタリング運動を強力に導いてきたPublic and Private Venture（P/PV）が活動を中止する一方、同年にはメンタリングの実証研究の推進に向けてMENTOR（National Mentoring Partnership）とボストン大学との協賛によるThe Center for Evidence-based Mentoringが設立された。同センターがネット上で発信している*Chronicle of Evidence-based Mentoring*は今日、メンタリング研究の最前線とメンタリング・プログラムの実践をつなぐ結節点となっている。

3) 2010年頃までのカナダにおける研究成果と政策議論

上述のような隣国米国での研究動向を学びながら、カナダは独自のメンタリング運動の展開を遂げていた。カナダのメンタリング運動の中核は米国同様BBBSである。BBBSC（Big Brother Big Sister of Canada）の活動は米国に遅れること10年、1913年にトロント地区で開始された。米国のBBBSと親密な関係を保ち、その支部となっていたが、1964年にカナダ独自の正式チャーターを獲得した。1990年代にはカナダはメンタリングのプログラムの数、ならびにメンタリング・プログラムの参加者の人口比において世界一となり、特にその多文化主義に基づく参加当事者の

文化の尊重は、オーストラリアやニュージーランドのメンタリング運動に強い影響を与えていた¹⁹。

2010年頃までにカナダは着実にメンタリング運動を支える研究成果を蓄積してきていた。1994年にはBBBSCのメンタリング・プログラムのメンティの高校卒業率は全国平均より20%高く、社会的援助を受けて来たメンティの78%はそれを必要としなくなっていることが判明している。以後、1997年には原住民系の青少年向けメンタリング・プログラムの構築に向けた調査研究を行い、2005年には学校型メンタリング・プログラムに関する電話インタビュー調査を実施している。2008年にはカナダ連邦政府人的資源社会開発省から60万ドルの支援を受けることが決定し、創立百周年の2013年をはさむ2018年までのメンタリングの研究課題に関する10年計画も発表されている²⁰。2013年には後述のメンタリング・プログラムの効果と政策的妥当性を実証する研究成果が発表され、カナダのメンタリング運動は着実な展開を遂げている。

3. 貧困の世代間連鎖の撲滅とメンタリング・プログラムの社会的投資収益率 (SROI)

1) メンターの必要性と社会的投資収益率 (SROI)

2010年以後、今日に至るまでメンタリングの効果をめぐる研究はさらなる新たな発展局面を迎えている。それは改めて明らかとなった青少年にとってのメンターの必要性と、プログラムを介して人為的にメンターと交流するメンタリング・プログラムの費用対効果に関する社会的投資収益率の議論である。厳しい財政状況にあって、意図的にプログラムを介してメンターと交流するメンタリング・プログラムが、はたして目指すべき成果を上げているのか、その成果は投入したコストに見合うものであるのか、政策的妥当性が問われるようになった。そこで取り上げられるようになったのが、社会的投資収益率による政策評価であり、メンタリング・プログラムは後述のように、貧困の世代間連鎖の撲滅に向けた有効な政策として検証されつつある。

社会的投資収益率とは、「社会的な活動に対して資金やリソースが投じられ、プロジェクトが実施された結果として発生した社会的インパクトについて、貨幣価値に換算された定量的評価を行うもの」と定義され、SROI分析はプロジェクトの成果（アウトカム）を貨幣価値に換算し、定量的に示すことを行い、プログラムの実施のために費やされた資金や人員等のコストとの対比として、費用対効果が1：Xの比率で示されることで、異なるプロジェクトの社会的インパクトを社会的な生産性として比較することができる²¹。その特徴には、①ロジックモデルの活用、②参加型評価と貨幣価値換算による共通言語の創出、③貨幣価値換算による比較分析が挙げられている²²。

メンタリング運動開始初期よりメンタリング・プログラムの主要構成要素としてプログラム評価が組み込まれていることを考えると、今日、さかんに取り上げられるようになったメンタリング・プログラムの社会的投資収益率とは、プログラム評価のうちのプロセス評価を捨象したアウトカム評価を、貨幣価値に特化換算した政策評価ととらえることができる。

2) 米国での議論

先述の2009年の連邦教育省による学校型メンタリング・プログラムへの補助金廃止以後、特に

メンタリングの効果研究が強化され、実証研究に基づくプログラム実践が進展している。そうした動向の基盤として改めて確認されているのが、生涯発達におけるメンターの重要性である。既にいくつもの研究で明らかにされ、2014年の全米初の青少年に対するメンタリングの現状に関する調査においても、メンターを必要とするも出会えていない青少年が1600万人存在し、不登校や怠学、非行、家庭環境等のリスク要因を多く持つ青少年ほど切実にメンターを必要としていることが判明している²³。青少年にとってのメンターの必要とメンターを必要としている青少年が存在している事実は議論の余地のないものとなる中、青少年向けメンタリング・プログラムの社会的投資収益率と政策的妥当性が検討されている。以下、主要事例を概説したい。

既に2007年には、ミネソタ州が『青少年向けメンタリング・プログラムの社会的投資収益率の分析：ミネソタの枠組み』を発表し、メンタリング・プログラムがもたらす収益を特定している。それらは、登校と成績の向上（卒業率の上昇、留年や無断欠席の減少による学校の事務費用の低下）、青年期以後の犯罪の減少（逮捕や有罪判決に要する事務費用の低減、処遇や投獄費用の低減、処遇後の保護観察費用の低減、犯罪被害者の損失低減、犯罪リスクの低減）、必要とされる社会サービスの低減（短期的家族カウンセリングやサービス費用の低減、長期的公的支援やサービス費用の低減）、未来への希望高揚（生涯所得上昇に反映）、健康増進結果（若年妊娠の減少、アルコールや煙草・不法薬物使用の低減や遅滞、健康増進管理費用の低減）、労働力としての準備改善等である。同書によれば、控えめな見積もりで2.72倍の投資効果があるとされ、メンターの収益を除いた場合は2.08、公的収益と現金コストの割合は1.87と試算されている²⁴。

青少年向けメンタリング・プログラムとその他の対貧困プログラムとの相対的な効果と収益性については、2010年にLevineが表1のように、各種貧困対策プログラムの人的資源へのインパ

表1：米国の対貧困プログラムとしてのメンタリング・プログラム

プログラム名	人的資源へのインパクト	生涯所得の増加 (推計)	プログラム費用(平均)	費用対効果 (対 \$1,000)
乳幼児プログラム ・ Perry Pre-School ・ Abecedarian ・ ヘッドスタート ・ 州プログラム	収入の直接的測定 平均教育達成での1年増加 .21 pp HS grad .29 sd (数学テスト)	\$60,000 55,500 24,476 16,095	\$ 15,700 90,000 8,000 6,100	\$ 3,822 611 3,060 2,639
メンタリング・プログラム ・ BBBS	.08 GPA 向上	7,046	1,480	4,761
教育改革 ・ Project Star (少人数クラス) ・ Success for All(教育カリキュラム) ・ 教員給与引き上げ (10%増) ・ 教員研修 (Teach for America)	.15 sd(テスト得点) .29 sd(読解力テスト) 高校中退3.5%減、大学入学1.5%増 .11 sd (数学テスト)	8,325 16,095 5,775 6,105	12,145 2,789 4,440 1,374	685 5,771 1,307 4,443
大学奨学金 ・ 授業料\$1000削減	大学在籍率4pp増加	4,662	1,000	4,662
職業訓練 ・ Job Corps ・ Career Academies	\$1695 年間所得増 (男性) \$2088 年間所得増	40,355 49,712	21,000 2,800	1,922 17,754

出典：Levine, P. & Zimmerman, D. *Targeting Investments in Children: Fighting Poverty When Resources are Limited*. The University of Chicago Press, 2010, p.374. 阿部彰『子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える』岩波新書2014年93頁を参照。

クトと生涯所得の増加（推計）、プログラムの費用、費用対効果を比較している。四つの乳幼児向けプログラム（Perry Pre-School、Abecedarian、ヘッドスタート、州プログラム）、青少年向けプログラム（BBBS、1995年のコミュニティ型プログラムのインパクト研究）、学校改革プログラム（少人数クラス、カリキュラム改革、教員給与の引き上げ、教員研修）、大学奨学金、職業訓練（Job Corps、Career Academies）の収益性と費用対効果を比較した。メンタリング・プログラムの社会的投資収益率が4.8となり、そのコストの低さと高い収益性が明らかにされた。

2014年には長年米国での対貧困政策に取り組んできたハミルトン・プロジェクトの14の対貧困関連の実証研究プロジェクトの一つとして、青少年向けメンタリング・プログラムが取り上げられている。同プロジェクトは、①幼少期の発達の促進、②不利益を被っている青少年の支援、③スキル形成、④セーフティネットの向上と就業支援の四つの分野から構成され、青少年向けメンタリング・プログラムは、低所得家庭の青少年の夏期雇用の機会拡大と高等教育への学力障壁と共に、②に分類されている。Levineは同プロジェクトにおいて、表2のように五つの異なるタイプのメンタリング・プログラムの社会的投資収益率を比較し、コミュニティ型メンタリング・プログラムの政策的妥当性とメンタリング運動の拡大の必要性を主張している。

表2：青少年向け各種メンタリング・プログラムのコストの概観

プログラム	プログラムのタイプと財源	交流頻度と継続期間	参加メンティ	サンプル規模	学業へのインパクト	一人当たり年間コスト(2013ドル)
BBBS (コミュニティ型)	コミュニティ型 (私費)	月に2～4時間、最低1年間。	10～14歳。60%が男子。一人親家庭。低所得。暴力や薬物使用歴あり。	959人	GPAが0.08向上。	1530
BBBS (学校型)	学校型 (私費)	学期中、週1時間 (実質6か月以下)	4～9年生。69%が昼食費減免。男女半々。半数が一人親家庭。	1139人	無断欠席や宿題実施等に効果。GPAには効果なし。	1177
教育省MP (SMP)	学校型 (公費)	学期中、週1時間 (実質6か月以下)	4～8年生。85%が昼食費減免。44%が一人親家庭。60%が学習的リスク。	2573人	観察可能なインパクトなし。	1522
Quantum Opportunities Program (QOP)	MPを含む総合的プログラム	目標は年間750時間 (実際の平均は年間177時間)	危機的状況にある9学年生。	1069人	観察可能なインパクトなし。	35730
Study of Mentoring in the Learning Environment (SMILE)	学校型 (私費)	学期中、週1時間 (実質6か月以下)	10～18歳のラテン系。殆どが世帯収入2万ドル以下。	516人	観察可能なインパクトなし。	不明

出典：Levine, P., Designing Effective Mentoring Programs for Disadvantaged Youth, in *The Hamilton Project, Policies to Address Poverty in America*, Brookings, 2014, p. 50.

3) カナダの事例

一方、カナダのメンタリング運動の中核となっているBBBSCは、貧困の世代間連鎖の阻止を含むメンタリングの効果を人間の健康という視点から総合的にとらえ、BBBSCの創立百周年に

あたる2013年にメンタリングがもたらす成果と社会的投資収益率に関する二つの画期的な研究成果を発表している。

一つは、カナダ健康研究機構 (Canadian Institute of Health Research, CIHR) による170万ドルの研究助成を受けた依存症精神健康センター (Center for Addiction and Mental Health, CAMH) とBBBSCによる5年間にわたるメンタリング・プログラムの成果研究で、約1000人の青少年を対象とする研究であった。そこでは以下の4点が明らかとなった。①メンターと交流した女子メンティは、交流しなかった女子に比べて、学校で成功する自らの能力への自信をもつ割合が2.5倍であった。②メンターと交流した男子メンティは、交流しなかった男子に比べて、他人が自分をどう思うか自分についてどう思っているかといったピアの圧力に関する不安に苛まれる割合は3分の1であった。③メンターと交流した男子メンティは、交流しなかった男子より、学校が楽しく学校でいい成績を修めることは重要なことであると考えている割合が2倍であった。④メンターと交流した男子メンティは、メンターと交流しなかった男子よりも、いじめや喧嘩、虚言、カンニング、癩癪や激高等のネガティブな行為を発達させる割合が半分であった²⁵。

もう一つは、BBBSC (Big Brother Big Sister of Canada) の活動に関する社会的投資収益率に関するボストン・コンサルティング・グループによる調査研究である。実験群は25歳以上のBBBS参加経験者250人と現在の参加者250人の計500人、統制群は実験群の諸属性に対応したプログラム不参加者1000人である。両者を比較して、フルタイム就業率が+10%、フルタイム就業者の平均収入が6900ドル多いことから、参加者の生涯賃金は315000ドル多くなっている。またボランティア参加率や参加時間、寄付割合や金額、実際的生活スキル (中等後教育への進学、資産管理能力、組織リーダー)、健康的ライフスタイル (健康増進活動、非喫煙割合、毎週の適度な身体運動)、全般的幸福増進 (幸福感の充足、よい人生の選択、自信、家族友人のネットワーク等)においても参加者は不参加者を上回っている。参加者一人当たりのコストは5059ドル、一方、社会的収益は所得増による所得税と消費の増大、ボランティア活動への参加と寄付を合わせて83660ドルとなり、その社会的投資収益率は18倍、経済的に最も貧しい集団にとっての社会的投資収益率は23倍に達するという²⁶。

これらの成果を踏まえ、BBBSCは2015年の『健康へのメンタリングの効果』と題された冊子において、貧困の世代間連鎖の阻止、精神健康、肥満、いじめを健康問題として取り上げ、それらすべてにメンタリングが重大な成果を上げていると述べている。子どもの貧困率が先進国平均を上回り、5人に一人の割合の子どもが一人親家庭に生まれ育っているカナダにおいて、一人親家庭に育つことは、①貧困のうちに育つこと、②情緒的行動的問題に直面すること、③貧しい身体的健康、④親やピアとの関係における緊張状態、⑤低学力、⑥学校との不関与、等のより高いリスクをもつという。「貧困のうちに育つ子どもは多くの健康関連の結果における遅滞のリスクが高まる状況にある。全ての子どもはその十分な潜在能力に到達するのに必要な支援と資源、機会を享受する権利がある」とし、また、青年期にメンターがいた大人はそうでない大人よりも生涯賃金が高く、幼少期への投資は将来の健康や犯罪防止、生活支援の経費の節減になることから、

子どもの貧困の世代間連鎖の阻止は社会に膨大な波及効果を持つという。上記すべてはカナダ人全てのよりよい生涯にわたる健康を確保するために、脆弱な子どもや青少年向けのメンタリングを行う必要を示しているという²⁷。

4. 結びにかえて：

以上より、メンターの善意、すなわち純粋な社会貢献や返礼、博愛動機が生み出すメンタリング・プログラムは、社会的投資収益率や貧困の世代間連鎖の阻止にも多大な成果を上げていることが判明しつつある。メンタリング運動の政策的妥当性は、円環的生涯発達支援に関する理論検証と成果の実証にあり、上述のプログラムの費用対効果や社会的投資収益率の計量に関する議論はそれらを前提とする付随的議論ではあるものの、青少年向けメンタリング運動の拡大に向け、逼迫した財政状況においてその政策的妥当性をより説得的に確定するひとつの方途と捉えることができる。

米国のメンタリング運動の発展を活写したFreedmanの著作名*Kindness of Strangers*（見知らぬ人の親切）に象徴されているように、メンタリング運動の起点はごく普通の市民の他人の子どもに対する善意であり、苦境に喘ぐ青少年を見過ごせない倫理観であった。こうした倫理観は本稿で検討した社会的投資収益率のような貨幣価値による成果の計量に関する議論とは次元が異なる違和感のあるものであることは否めない。長年MENTOR(National Mentoring Partnership)でメンタリングの研究と実践を繋いできたガーリング（Michael Garringer）がメンタリング・プログラムの費用対効果の議論について発した次の言葉はメンタリング運動の原初精神を彷彿とさせる。「私はメンタリングへの投資の最善の論拠は決して経済的なものにはならないと思う。それは道徳である。それは倫理的なものである。それは価値と人間の共感に関するものである。我々はそれが金銭的に十分なインパクトをもたらすからといってメンタリングに投資をする必要はない。（そしてまた誰が何を「十分」と決定するのであろうか。）そうするのが正しいことであるから、その子どもと市民を気にかけて世話をする社会が行っていることであるから、我々はメンタリングに投資する必要がある。我々はメンタリングに投資する。税金をも使って。なぜならばそれが我々の価値と倫理であるものに語りかけるからである。」²⁸

上記は青少年向けメンタリング運動の核心的理念を表明したものであり、こうした倫理観なくして実際のメンタリングの活動は遂行されえない。本稿が検討した社会的投資収益率の議論と貧困の世代間連鎖の阻止の議論は、個人の道徳性と倫理感から生まれた活動が確実に社会を変革しうることを実証するものであり、メンタリング運動の未来のより有効な展開に向けた一つのプロセス評価と捉えられるべきものなのではないだろうか。

- 1 本稿の一部は、「青少年向けメンタリング・プログラムの成果と評価」『日本社会教育学会第65回研究大会プログラム要旨集』（名桜大学：2018年10月6日）100-101頁に掲載されている。
- 2 DuBois, D. & Karcher, M., eds., *Handbook of Youth Mentoring*, Second Edition, Sage, 2014. 拙著『メンタリング・プログラム：地域・企業・学校の連携による次世代育成』川島書店2009年を参照。
- 3 同上。
- 4 拙稿「生涯発達とメンタリングに関する理論的検討」『日本生涯教育学会論集』31、2010年。
- 5 拙稿「メンタリング・プログラムとプログラム評価：広島市青少年支援メンター制度の成果を中心に」『コミュニティ心理学研究』第21巻第2号2018年。
- 6 八木晃介『「排除と包摂」の社会学的研究』批評社2000年。Bhalla, A. S. & Lapeyre, F. (1999) *Poverty and Exclusion in a Global World*（福原宏幸・中村健吾訳『グローバル化と社会的排除』昭和堂2005年）。日本社会教育学会編『社会的排除と社会教育』（日本の社会教育第50集）2006年等を参照。
- 7 例えば英国のPhilipはメンタリングを「今日、とりわけ「社会的に排除されている」と見なされている青年のための国家的地域の戦略の決定的重要要素」（Philip, K., *Mentoring and Young People*, infed, First published 2000, (<http://www.infed.org/learningmentors/mentoring.htm>)と述べ、Colleyは *Mentoring for Social Inclusion*, RoutledgeFalmer, 2003.等において、マルキストの視点から英国の就業支援型メンタリング・プログラムに痛烈な批判を展開している。
- 8 拙稿「米国におけるメンタリング運動の誕生と発展の素描：BBBS運動を中心に」『現代社会研究科研究報告』（愛知淑徳大学）第1号2006年。
- 9 例えば、Barrett, B. et al. eds., *Little Moments Big Magic*, Magical Moments Publishing, 2004.
- 10 Freedman, M., *Kindness of Strangers: Adult Mentors, Urban Youth, and the New Voluntarism*, Cambridge University Press, 1999 (1993).
- 11 拙稿「米国におけるメンタリング運動の展開」『言語文化』（愛知淑徳大学言語コミュニケーション学会紀要）第11号2003年。
- 12 Tierney, J.P. et al., *Making a Difference: An Impact Study of Big Brothers Big Sisters*, Public/Private Ventures, 1995.
- 13 Alter, J., Powell's New War, *Newsweek*, Apr. 28, 1997, pp.28-34.
- 14 拙稿「米国のメンタリング運動における学校の役割」『日本生涯教育学会論集』29、2008年。
- 15 Herrera, C., et al., *Making a Difference in Schools: The Big Brothers Big Sisters School-based Mentoring Impact Study*, Public/Private Ventures, 2007
- 16 Karcher, M., *The Study of Mentoring in the Learning Environment (SMILE)* : A

- Randomized Evaluation of the Effectiveness of School-based Mentoring, *Prevention Science*, 9, 2008.
- 17 Bernstein, et. al., *Impact Evaluation of the U.S. Department of Education's Student Mentoring Program* (NCEE 2009-4047), National Center for Education Evaluation and Regional Assistance, Institute of Education Sciences, U.S. Department of Education, 2009.
- 18 上記3研究の比較については、Wheeler, M. et al., Review of Three Recent Randomized Trials of School-based Mentoring: Making Sense of Mixed Findings, *Social Policy Report*, 24-3, 2010. を参照。
- 19 拙稿「カナダにおけるメンタリング運動の概況：1990年代の青少年問題とBBBSC」『愛知淑徳大学論集－文学部・文学研究科篇－』第34号2009年。
- 20 同上。
- 21 伊藤健「SROI (Social Return on Investment)：協働型の定量評価プロセスの構築」玉村雅敏編著『社会イノベーションの科学』勁草書房2014年52頁。
- 22 同上54-59頁。
- 23 Bruce, M. & Bridgeland, J., *The Mentoring Effect: Young People's Perspectives on the Outcomes and Availability of Mentoring*, Civic Enterprises with Hart Research Associates for Mentor: The National Mentoring Partnership, 2014.
- 24 Anton, P. & Temple J., *Analyzing the Social Return on Investment in Youth Mentoring Programs: A framework for Minnesota*, 2007.
- 25 DeWit, D. & Lipman, E., et al., *Mentoring Relationships And the Well-being of Canadian Youth: An Examination of Big Brothers Big Sisters Community Match Programs*, CAMH, 2013.
- 26 The Boston Consulting Group, *BBBS Social Return on Investment Study, Discussion Document*, Big Brothers Big Sisters of Canada, 2013.
- 27 Big Brother Big Sister. Ca., *The Mentoring Effect on Health*, 2015.
- 28 Garringer, M., Reply, Comments on DuBois, D., "Evidence Corner: Is Mentoring Worth the Investment? The Jury is Out", *The Chronicle of Evidence-based Mentoring*, March 4, 2013.

(本研究はJSPS科研費18K02294の成果の一部である)